

独立行政法人の分類表(研究所型、配分機関型、その他型)

| 主務府省 | 法人名 | 研究所型 | 配分機関型 | その他型 | 備考 |
|---------------|---------------------|------|-------|------------|-------------------------------|
| 内閣府 | 沖縄科学技術研究基盤整備機構 | — | | | 平成17年9月設立 |
| 総務省 | 情報通信研究機構 | ○ | ○ | | |
| | 消防研究所 | — | | | 平成18年度から消防庁と統合・一体化の予定 |
| 財務省 | 酒類総合研究所 | ○ | | | |
| 文部科学省 | 放射線医学総合研究所 | ○ | | | |
| | 防災科学技術研究所 | ○ | | | |
| | 物質材料研究機構 | ○ | | | |
| | 理化学研究所 | ○ | | | |
| | 科学技術振興機構 | ○ | ○ | ○ | |
| | 海洋研究開発機構 | ○ | | | |
| | 日本学術振興会 | | ○ | | |
| | 宇宙航空研究開発機構 | ○ | | | |
| | 国立特殊教育総合研究所 | ○ | | | |
| | 国立科学博物館 | | | ○ | 研究機能を有するが社会教育施設であるため、その他独法に分類 |
| | 国立国語研究所 | ○ | | | |
| | 文化財研究所 | ○ | | | |
| | 日本芸術文化振興会 | | | ○ | |
| | 国立オリンピック記念青少年総合センター | | | ○ | |
| | 日本スポーツ振興センター | | | ○ | |
| 日本原子力研究開発機構 | — | | | 平成17年10月設立 | |
| 厚生労働省 | 国立健康・栄養研究所 | ○ | | | |
| | 産業安全研究所 | ○ | | | |
| | 産業医学総合研究所 | ○ | | | |
| | 医薬基盤研究所 | — | — | | 平成17年4月設立 |
| 農林水産省 | 農業・生物系特定産業技術研究機構 | ○ | ○ | | |
| | 農業生物資源研究所 | ○ | | | |
| | 農業環境技術研究所 | ○ | | | |
| | 農業工学研究所 | ○ | | | |
| | 食品総合研究所 | ○ | | | |
| | 国際農林水産業研究センター | ○ | | | |
| | 森林総合研究所 | ○ | | | |
| | 水産総合研究センター | ○ | | | |
| 経済産業省 | 製品評価技術基盤機構 | | | ○ | |
| | 産業技術総合研究所 | ○ | | | |
| | 新エネルギー・産業技術総合研究開発機構 | | ○ | | |
| | 情報処理推進機構 | ○ | ○ | | |
| | 中小企業基盤整備機構 | | ○ | | |
| | 原子力安全基盤機構 | | | ○ | |
| | 日本貿易振興機構 | | | ○ | |
| | 石油天然ガス・金属鉱業資源機構 | ○ | ○ | | |
| 工業所有権情報・研修館 | | | ○ | | |
| 国土交通省 | 土木研究所 | ○ | | | |
| | 建築研究所 | ○ | | | |
| | 交通安全環境研究所 | ○ | | | |
| | 海上技術安全研究所 | ○ | | | |
| | 港湾空港技術研究所 | ○ | | | |
| | 電子航法研究所 | ○ | | | |
| | 北海道開発土木研究所 | ○ | | | |
| 鉄道建設・運輸施設整備公団 | | ○ | | | |
| 環境省 | 国立環境研究所 | ○ | | | |

※定義

研究所型: (科学技術関係業務を行う独法のうち) 内部に研究開発機能を有するもの

配分機関型: (科学技術関係業務を行う独法のうち) 研究開発をする者に対する資金配分機能を有するもの

その他型: (科学技術関係業務を行う独法で) 上記のいずれにも該当しないもの

主務府省:総務省

法人名:情報通信研究機構

・職員数 478 名(研究者数 305 名)

・科学技術関係予算 503 億円(運営費交付金 383 億円)

1. ミッション等

ミッションは、情報の電磁的流通及び電波の利用に関する技術の研究及び開発、高度通信・放送研究開発を行う者に対する支援、通信・放送事業分野に属する事業の振興等を総合的に行うことにより、情報の電磁的方式による適正かつ円滑な流通の確保及び増進並びに電波の公平かつ能率的な利用の確保及び増進に資することであり、ほとんどが科学技術関連活動である。

情報通信分野に 300 人を越える研究者を擁して、理事長の強いリーダーシップの下、積極的で戦略的な法人経営がなされているが、外部資金獲得については今後抜本的な取組みの強化が期待される。

2. 研究開発パフォーマンスに関する所見

論文数、特許出願・登録件数、ロイヤリティ等収入のほか、科学賞の受賞回数、招待講演・基調講演、ともにバランスよく高い成果を挙げている。また、海外への成果展開への取組みが進展している。一方、ミッションの内容や交付金の規模に鑑みれば、研究開発成果の政策への反映や事業化の点は必ずしも十分ではなく、今後一層の取組の充実が期待される。

3. 研究開発マネジメントに関する所見

○戦略的研究の実施関係

6つの研究開発プロジェクトについて、自ら取り組む研究開発と外部への委託等による研究開発の分担・協調等の関係部門間の調整を行う部門横断的な「研究開発ユニット」を発足し、業務の更なる効率化を達成するための機動的な組織変更の取組を推進している。

○効率的効果的研究開発の実施関係

投資対効果が見込みにくい萌芽的な研究開発に対して、理事長の裁量による重点的配分を行う制度(全研究費の12%)は進んだ取組であるため、引き続き着実な取組が期待される。また、女性研究者の任用数(全研究者の)や任期付任用の研究者の採用数(同5.9%)は平均を下回る水準であり、今後取組の強化が期待される。他方、民間企業等の研究者の人事交流や国際化の取組は著しく進展している。

○研究開発成果の活用・普及関係

総務大臣認定 TLO を立ち上げ、産学官連携のコーディネーターを2名採用し各種制度を充実させることによって、共同研究件数は対企業で125件、対大学・公的機関で228件にのぼり、連携大学院に関する取組も着実に進展している。また、JJY(日本標準時表示)をはじめ電離層観測、宇宙天気ニュース、太陽地球環境情報サービスの各ホームページは、広く活用され重要な役割を果たしている。

○研究基盤の整備等関係

産学官共同利用8施設の実績が 232 件であるのは産学官連携の進展を背景としており、優れた取組といえる。

4. 総合的所見

研究開発成果は、着実な成果が上がっているが、法人の規模や投入資金に鑑みて、外部資金の比率や政策や企業等に活用される成果が必ずしも多くないことや、人材の活用の取組等いくつかの遅れた課題が残されており、こうした課題への充実した取組により、さらに一層、質の高い研究開発成果が期待される。

主務府省:財務省
法人名:酒類総合研究所

・職員数50名(研究者数39名)
・科学技術関係予算12億円(運営費交付金12億円)

1. ミッション等

ミッションは酒税の適正かつ公平な賦課の実現に資するとともに、酒類業の健全な発達を図り、あわせて酒類に対する国民の認識を高めることにある。酒類原料の醸造適性の解明、醸造関連微生物の生理機能等の解明等と全てが科学技術活動である。

2. 研究開発パフォーマンスに関する所見

社会的な要請が高い研究を重点的に実施するため、「特別研究」として4つの課題に取り組んでいる。国税庁の酒類等行政に使用される公定分析法の改良などミッションに的確に対応している。また、年々発表数が増加し(前年度比2倍)、インパクトファクターの高い雑誌への発表も増えて(前年度比5倍)いるが、論文数は全法人の平均を下回る水準であり、今後の取組の強化が必要である。

3. 研究開発マネジメントに関する所見

○戦略的研究の実施関係

年度計画に基づいた人員及び資金の配分を行い、重点研究課題(特別研究)については外部有識者からなる研究開発評価委員会の事前評価を踏まえて研究開発計画を策定している。しかし、理事長の裁量による特別の重点配分の水準は全研究費の2%程度と低い。今後、資源の重点配分や弾力的な組織運営について、より積極的な取組を充実すべきである。

○効率的効果的研究開発の実施関係

過去4年間の新規採用は全て任期付きの若手研究者である。

○研究開発成果の活用・普及関係

大学、酒類業組合、酒類製造業者等と24件の共同研究を組み(運営費交付金の約7%)、また研究者一人当たり2.6件の技術指導・支援を行っており、規模を考慮すると、技術指導や連携大学院の取組は進んでおり、引き続き着実な取組が必要である。また、研究等成果の普及のため、保有特許についてホームページ等による広報や相談窓口の設置、研究成果データベースの作成、微生物の提供(麹菌 EST クローン等を保有)等は、引き続き、着実な取組が必要である。

○研究基盤の整備関係

研究所が保有している施設・機器等についても、業務に支障がない限り他の試験研究機関による使用を認めているが、今後も利用促進のための取組が必要である。

4. 総合的所見

小規模の研究所ながら、高いレベルの研究へ取り組む姿勢が認められるが、重点的配分や人材の活用・育成等のマネジメントは不十分であるため、更なる研究成果の増大には、今後、抜本的な取組強化が必要である。また、一部の研究については大学や民間での研究活動との重複が見られるため、国としての関与の必要性や体制については今後見直す必要がある。

・職員数353名(研究者数181名)
・科学技術関係予算155億円(運営費交付金135億円)

1. ミッション等

本研究機関のミッションは、放射線の人体への影響、放射線による人体の障害の予防、診断及び治療並びに放射線の医学的利用に関する研究開発等の業務を総合的に行うことにより、放射線に係る医学に関する科学技術の水準の向上を図ることであり、全ての活動が科学技術活動である。

2. 研究開発パフォーマンスに関する所見

論文数や特許出願数は研究者一人当たりでは全法人中の上位にあり、ロイヤリティ等収入、国内外の科学賞受賞や国際学会での招待講演等、バランス良く一定の成果を挙げており、引き続き着実な取組が期待される。

3. 研究開発マネジメントに関する所見

○戦略的研究の実施

中期目標の総合的・重点的課題は、「プロジェクト研究」として実施され、特に重要な重粒子医科学研究、緊急被ばく医療研究、放射線安全研究などはセンターとし、先端的な研究を期限付きで実施するため流動的なフロンティア研究センターとするなど機動的な組織の改廃を行った。

○効率的効果的研究開発の実施

内部の戦略的な資源配分のための理事長裁量経費(①萌芽的研究等のための所内公募型及び②緊急措置等のための指定型)は全研究費の約3.5%と平均的水準である。研究人材については、任期付任用の研究者が全研究者の約12%、任期付きの若手研究者が約8%、女性研究者が約17%などと全法人の中で中～上位にある。これらの取組について引き続き着実な実施が期待される。

○研究成果の活用・普及関係

研究成果のデータベース(放射線安全研究成果、内部被ばく線量算定支援グラフ等)や特許情報をホームページで公開するなど外部への研究成果の発信の取組が進展している。また、民間企業等との共同研究や連携大学院への教員派遣等は全法人の中～上位にあり、引き続き取組の強化が期待される。しかし、知的資産の管理のための内部制度の整備が遅れており早急な対応が期待される。

○研究基盤の整備等関係

研究情報データベースには多数のアクセスがあり、我が国の知的基盤整備に優れた貢献をしている。研究施設等利用推進委員会において研究スペース及び研究機材等の購入に関する重要性を検討するなど、取組が進展している。

4. 総合的所見

重粒子医科学研究等において優れた成果を出しており、また、マネジメント面では、他法人と比較して特に優れた取組はないがバランス良く一定の取組が行われており、引き続き着実に研究活動を実施していくことが期待される。

・職員数 107 名 (研究者数 75 名)

・科学技術関係予算 124 億円 (運営費交付金 75 億円)

1. ミッション等

防災科学技術に関する基礎研究および基盤的研究開発等の業務を総合的に行っており、すべてが科学技術活動である。

2. 研究開発パフォーマンスに関する所見

一人当たりの論文数は全法人の中で上位に位置し、地震災害、火山災害等の研究において世界の関連分野研究者より高い評価を受けている。地震調査研究推進本部等への協力等、国の防災行政へ積極的に貢献している。特許出願数は少ないので、今後の取組が期待される。

3. 研究開発マネジメントに関する所見

○戦略的研究の実施関係

組織運営においては、重点化を反映し、E-ディフェンスの完成に併せてセンターを新設する一方、必要性の低下した実験施設を次期中期目標期間中に廃止する等、機動的に組織運営に取り組んでいる。

○効率的効果的研究開発の実施関係

任期付任用制度を利用して、前年度に続いて若手の採用者を着実に増やしている。外国の研究機関等との研究協力協定数は 16 件と比較的多く、また海外からの研修生を受け入れるなど、国際協力活動を積極的に行っている。外国人研究者数は 0 人であり、女性研究者の割合も全法人中最低水準であるので、受け入れのための配慮事項の整備等、取組の強化が期待される。人事交流については、法人中の比較では大学、公的機関からの受け入れ数が多く評価できるが、連携大学院制度を利用した大学院生の受け入れの実績がなく、今後改善が期待される。

○研究成果の活用・普及関係

産学官の連携体制として、防災研究フォーラムの取組が行われており、特に、新潟県中越地震、スマトラ島沖大地震及び津波における緊急研究では著しい成果をあげた。知的資産の管理のための内部制度が十分整備されておらず、早期の整備が期待される。

○研究基盤の整備等関係

実験施設毎に運用委員会を設置し、施設の共用を推進して 41 件の外部利用実績を得たことは優れた取組である。

4. 総合的所見

防災の観点から国や国民からの強いニーズと高まる期待を受ける中、国際レベルの高い研究成果をあげ、成果の社会への還元も積極的な取組がなされ、マネジメントにおいても随所に工夫や優れた取組が見られる。今後は、連携大学院制度を利用した大学院生の受け入れ等の残された課題に対する取組を一層充実させることが期待される。

1. ミッション等

ミッションは、物質・材料科学技術に関する基礎研究及び基盤的研究開発等の業務を総合的に行うことにより、物質・材料科学技術の水準の向上を図ることである。

2. 研究開発パフォーマンスに関する所見

論文、国内外の科学賞の受賞、特許、ロイヤリティ等収入において、全法人の中でも特に優れた成果をバランス良く上げており高く評価できる。特に論文では、Material Science 分野における論文引用回数ランキング(ISI Web Knowledge)において世界第4位(2000~2004)で、過去の実績(世界18位)からの大幅な改善が見られ、積極的な優れた取組が行われている。

3. 研究開発マネジメントに関する所見

○戦略的研究の実施関係

重点研究分野として4分野(ナノ物質・材料、環境・エネルギー材料、安全材料、研究基盤・知的基盤の充実)を定め、各分野について資源の重点配分を実施している。理事長裁量研究費は全研究費の0.3%にとどまっているものの、競争的資金の獲得は全研究費の15%以上を占め、進んだ取組が行われている。また、超高压電子顕微鏡ステーションを新設するなど、機動的な研究組織の改編を行っているほか、国際連携の充実のための国際室や知的財産室を設立するなど事務組織も統合・再編しており、機動的な組織運営が行われている。

○効率的効果的研究開発の実施関係

特色のある試みとして、機構内公募による萌芽研究の実施、国際若手研究拠点の設立、エンジニア職の創設等を行っている。また、外国人研究者の採用(全研究者の約5.3%)が進んでいる一方で、女性研究者の労働環境のさらなる改善が望まれ、企業等との人材交流と併せて今後の取組の強化が期待される。また、MOU 国際共同研究、国際連携大学院など外国の研究機関等との研究協力協定が69件にのぼるなど顕著な国際化の取組が推進されている。

○研究開発成果の活用・普及関係

共同研究費等を充分取得しつつ、資金提供型共同研究(54件)、ベンチャー5社(うち新規2社)などを実施しており、国内外の連携大学院協定(国内13件、国際3件(7大学)) および筑波大学大学院物質・材料工学専攻を開設するなど優れた産学官連携の取組が行われている。

○研究基盤の整備等関係

非常に利用価値の高い多様な材料データベースを運用しており、ユーザー登録数が約18,000人に達している。また、強磁場研究施設は、85件の共同研究の形で共同利用を積極的に実施している。

4. 総合的所見

ミッションの達成や業務の効率化を目指し、機動的・積極的でバランスのとれた法人経営の取組がなされている。独法化以前から倍増した論文数や特許出願数などの定量的数値の向上は、このような積極的な取組の成果として評価できる。今後も、物質・材料に関する基礎・基盤的な研究拠点としての役割を果たすことを期待する。

・職員数3213名(研究者数2672名)
・科学技術関係予算749億円(運営費交付金692億円)

1. ミッション等

ミッションは、科学技術(人文科学のみに係るものを除く)に関する試験及び研究等の業務を総合的に行うことにより、科学技術の水準の向上を図ることであり、全てが科学技術活動である。

2. 研究開発パフォーマンスに関する所見

論文数は2,967件、570件の特許出願を行い、約1億円のロイヤリティ収入があるなど開発成果及び学術の両面でバランス良く特筆すべき成果を挙げている。しかし、研究者一人あたりなど規模を勘案した研究成果の指標は平均的なレベルにあり、今後、研究開発取組の更なる強化が期待される。

3. 研究開発マネジメントに関する所見

○戦略的研究の実施関係

予算・人員等に関する「資源配分方針」に基づき「理事長裁量経費」及び「所長・センター長裁量経費」を創設し重点的配分を行った。また、自由発想型、社会要請対応型などの研究タイプに応じた年度計画に基づいて戦略的に研究を実施した。さらに、国際水準の評価を行う理研アドバイザーカウンスル(外部評価)の評価結果を受け、新規分野や課題の融合連携型研究を実施する組織見直しを準備するなど戦略的研究の実施に向けた取組が進展している。

○効率的効果的研究開発の実施関係

研究人材の面で、平成16年度に2,672人の研究者のうち85%が任期付き研究者、約66%が37歳以下の若手研究者であり、若手中心の流動的な研究環境の整備が著しく進展している。また、研究系女性職員の割合が約38%と突出して高いほか、きめ細かな取組の結果、外国人研究者の割合が約11%と高い水準であり取組が著しく進展している。また、海外の研究機関等との研究協力協定が185件と圧倒的に多く国際化の取組が進展している。

○研究成果の活用・普及関係

研究者のベンチャー企業設立は支援策により16社の実績を上げるなど研究成果の技術移転の取組は著しく進展しているが、企業等との共同研究・受託研究費の水準は全法人の平均程度であり、今後、取組の充実が期待される。

○研究基盤の整備等関係

大型放射光施設(SPring-8)の共用ビームライン等の供用施設の外部利用実績は平成16年2月からの1年間で1,122件と群を抜いている。また、和光研究所では、研究スペースを効率的に配分するためのきめ細かな基本方針を定めるなど極めて優れた取組を行っている。

4. 総合的所見

我が国最大規模で知名度が高く、相当の国費が投入され、マネジメントの面においては人材の活用・育成などで優れた先進的な取組が多い。規模を勘案した際の研究開発パフォーマンスは、バランスがとれているものの、指標を単純比較すると平均的な水準を少し上回る程度であり、今後の取組の強化・充実が期待される。

・職員数 475 名(研究者数 112 名(非常勤))
 ・科学技術関係予算 962.2 億円(運営費交付金 947.2 億円)

1. ミッション等

ミッションは、新技術の創出に資することとなる科学技術(人文科学のみに係るものを除く。)に関する基礎研究、基盤的研究開発、新技術の企業化開発等の業務及び我が国における科学技術情報に関する中枢的機関としての科学技術情報の流通に関する業務その他の科学技術の振興のための基盤の整備に関する業務を総合的に行うことにより、科学技術の振興を図ることである。研究型事業としては、創造科学技術推進事業等、自らが研究施設を保有して研究を実施する事業ではなく、公募事業以外で任期付きで研究者を採用し研究を推進するものである。

2. 研究開発パフォーマンスに関する所見

論文発表数、特許出願件数、ロイヤリティ収入などは、研究者一人あたりでは他の研究開発型独立行政法人と比較して上位に位置し、研究開発成果の質の高さは国内外の科学賞の受賞状況や国際学会での基調講演等の実績からも見て取れる。しかし、主として基盤的・基礎的研究を行っており、一定の成果が出るまでに時間を要するため、研究費あたりで見るといずれも平均的水準から上位に位置し、今後とも一層の成果の向上が期待される。創造科学技術推進事業と国際共同研究事業では、既に計 78 プロジェクトが5年間の研究実施期間を終了し、成果の展開期に入るなど、研究は着実に進展している。研究成果については、その一部としてこれまでに計約 2,240 件にのぼる特許を国内外に出願するとともに、16,000 件(うち 約 5 割が海外)を超える論文等を国内外の学会、国際シンポジウムなどで発表している。

3. 研究開発マネジメントに関する所見

○効率的効果的研究開発の実施関係

適切な人材の活用の観点からは、研究プロジェクトは若手研究員により構成され、外国人研究員の参加も多いことは顕著な取組である。研究者の全てが任期付任用制度で採用され、研究者 112 名のうち 80 名(約 71%)が 37 歳以下の若手研究者であり、外国人研究者数(全研究者の約 26%)は相当に高い水準と評価できる。

○研究成果の活用・普及関係

産学官連携の取組は、産業界等との 49 件の共同研究契約を締結する形で行っているが、外部資金は一切獲得していない。成果の還元は、基本的に特許取得後に自らの技術移転事業を通じて実用化を図っている。社会技術研究推進では、社会技術研究フォーラムにおいて社会技術として解決すべき重要問題を取り上げ、各方面の識者及び一般社会からの参加者をも交えて幅広く議論を実施するなど活発な取組が行われている。

4. 総合的所見

基盤的・基礎的研究が中心であるため、研究費の配分ではなく、柔軟な人材活用によって高い研究成果を挙げていることは戦略的な取組といえる。研究開発の成果も研究者 1 人あたりで見ると高い水準にあり、今後とも一層の高い研究成果の創出が期待される。

・職員数966名(研究者数488名)
・科学技術関係予算369億円(運営費交付金307億円)

1. ミッション等

独法のミッションは平和と福祉の理念に基づき、海洋に関する基盤的研究開発、海洋に関する学術研究に関する協力等の業務を総合的に行うことにより、海洋科学技術の水準の向上を図るとともに、学術研究の発展に資することであり、すべて科学技術活動である。

2. 研究開発パフォーマンスに関する所見

気候変動に関する政府間パネル(IPCC)へのレポートへの貢献、大陸棚画定問題への寄与、開発した小型細経ケーブル無人探査機を民間が販売など、地球環境観測・予測等の研究の成果は国際貢献、国の施策や民間への波及などに反映されている。査読付き論文数、科学賞の受賞や国際学会等からの招待講演などは研究者の規模を考慮すると改善の余地があり、取組の強化が期待される。

3. 研究開発マネジメントに関する所見

○効率的効果的研究開発の実施関係

所内の特別の重点的配分を進める機運が見られるものの金額ベースでごく僅か(約0.9%)であり、今後更なる改革が期待される。また、一人あたりの競争的資金の獲得額も全独法の中で最低クラスであり、抜本的な強化が求められる。

○研究成果の活用・普及関係

公開研究報告会を含むシンポジウム等を約20回開催、「なつしま」などの広報誌の発行、またサイエンスキャンプ、マリンサイエンス・スクール、海洋科学技術学校、親子科学教室などを開催するなどして、幅広い年齢層・分野に対する多彩な取組が実施されている。

○研究基盤の整備等関係

博士号を取得した若手研究者や大学院生を積極的に受け入れて機構の研究活動に参加させており、その結果、任期制研究員が80%を超えているなど、人材の活用の面では一定の取組が見られる。

4. 総合的所見

研究開発成果は、地球環境観測・予測等の研究では一定の成果を上げているが、研究者の規模や投入資金量を勘案すると十分に改善の余地がある。今後、資源の重点配分、競争的資金の獲得など取組の遅れた課題を改善しつつ一層質の高い活動を行うことが期待される。

| |
|---|
| ・職員数 2,136 名 (研究者数 1,391 名) ・科学技術関係予算 1,792 億円 (運営費交付金 1,373 億円) |
|---|

1. ミッション等

宇宙科学に関する学術研究、宇宙に関する基盤的研究開発及び人工衛星等の開発・打上げ・運用等に関する業務並びに航空科学技術に関する研究開発等を総合的に行う科学技術活動がミッションである。

2. 研究開発パフォーマンスに関する所見

研究成果は、政府の宇宙開発利用活動に大きく貢献している。特に、人工衛星等を必要な時に、独自に宇宙空間に打ち上げる能力を維持するという国の方針に従って、運輸多目的衛星新 1 号を確実に打ち上げ、気象観測の継続的实施を確保することに貢献したことは高く評価される。特許出願件数が研究者一人当たりの数で全法人の中程度あるが、優れた研究成果は、積極的に論文、特許等として発信することが期待される。

3. 研究開発マネジメントに関する所見

○戦略的研究の実施関係

宇宙航空分野 3 機関統合以前には別組織に属していた、M-V ロケット及び H-IIA ロケット等に携わる研究者及び技術者を集約し、より信頼性の高い宇宙輸送系技術の開発及び打ち上げの実施と、施設等の管理運営の効率化を図る組織運営の取組を実施している。

○効率的効果的研究開発の実施関係

若手研究者の任用については、毎年、全研究者数の約5%の若手研究者を採用し充実している。任期付任用制度による採用研究者も、全研究者数の約10%であり、全法人の中でも比較的多い。女性研究者の割合は増加傾向にあるものの、まだ低水準であるため、今後の取組の強化が期待される。国際協力協定数は 169 件と、他の法人に比べ群を抜いて多く、地球観測分野、国際宇宙ステーション計画に係る協力、科学衛星の国際共同観測プロジェクトなどで、積極的に国際協力を推進している。

○研究成果の活用・普及関係

民間技術の宇宙応用化を目指す制度等の構築や研究成果の民間移転促進のための制度の拡充のほか、産業界との共同研究契約数は 74 件と積極的な取組が行われている等、産官連携の取組が積極的に実施されている。総合研究大学院大学、東京大学大学院と協力しての大学院教育、連携大学院による協力等の取組は優れている。今後も引き続き取組むことが期待される。

○研究基盤の整備等関係

大学共同利用システムによる 59 件を含む、施設の外部利用が 152 件行われている。

4. 総合的所見

国民から注目される分野で重要な役割と成果が期待される中で、リスクの大きな研究にチャレンジし、国民の目に見える成果をあげており、今後も成果が期待されている。

・職員数 76 名(研究者数 46 名)

・科学技術関係予算 12.9 億円(運営費交付金 11.9 億円)

1. ミッション等

ミッションは我が国唯一の特殊教育のナショナルセンターとして、国や地方公共団体等と連携・協力しつつ、国の政策的課題や教育現場の課題に柔軟かつ迅速に対応する業務運営を行い、もって障害のある子供一人一人の教育的ニーズに適応した教育の実現に貢献することであり、全てが科学技術活動である。

2. 研究パフォーマンスに関する所見

研究成果は査読付き論文数が16件と少ないものの、特殊教育の現場において必要なマニュアルやガイドブックなどの研究成果を数多く上げているとともに政策の立案への貢献も行っている。また、外部への成果の発信状況として、10種類のデータベースを構築・発信している点も優れた取組である。

3. 研究開発マネジメントに関する所見

○効率的効果的研究開発の実施関係

研究適切な人材育成・活用の視点では、女性研究者の全研究者に占める割合は 19.6%と、全法人中上位(5位)に位置しており評価できる。任期付任用制度及び公募制度は導入しているが、実際にはその制度を活用した採用人数は0人であり、今後、制度の活用が期待される。

評価は、機関と研究開発課題を対象としたものは実施されているが、研究者個人については実施されていない。

国際ワークショップ、セミナーなど熱心な取組がなされているものの、参加件数が少ないと共に、外国の研究機関等との研究協力協定数は2件と少なく、国際化の取組について、今後、引き続き一層の強化が期待される。

○研究成果の活用・普及関係

研究成果の活用・普及については、教育現場向けの発信が優れている。

4. 総合的所見

研究開発成果に関しては、ミッションに応じた研究成果を数多く創出しているとともに、成果の外部への発信など優れた取組も行っている。マネジメントの面においては女性研究者の採用など進んだ取組も見られるものの、国際化や人材の活用・育成など多くの課題が残っており、今後、こうした取組の強化により、更なる成果の創出が期待される。

・職員数 64 名(研究者数 47 名)
・科学技術関係予算 13.2 億円(運営費交付金 13.2 億円)

1. ミッション等

ミッションは国語及び国民の言語生活、外国人への日本語教育に関する科学的調査研究を行うことであり、その成果を基盤にして国の国語政策と国民の言語生活の向上及び日本語教育の振興に寄与することを目的としており、その全てが科学技術活動である。

2. 研究開発パフォーマンスに関する所見

研究成果としては、指標では論文数が少ないため、今後、成果の強化が期待される。研究成果の発信については、平成 15 年度末に完成させた世界最大規模の「日本語話し言葉コーパス」の公開・供用を本格化するとともに、書き言葉のコーパスとして「太陽コーパス—雑誌「太陽」日本語データベース」を完成させ、分析論文集やデータベース利用のためのソフトウェアと合わせて公刊した。また、中期計画開始以後に着手した「外来語」言い換え提案、「日本語の現在」の調査研究、電子政府のための「文字情報データベース」構築、「e-japan2002 計画」の一環としての日本語教育関連事業なども、順調に進めている。

3. 研究開発マネジメントに関する所見

○効率的効果的研究開発の実施

女性研究者の全研究者に対する割合は約40%であり、この数値は法人順位で見ると最も高い数値である。一方、任期付任用制度を導入していない点については、今後、取組の強化が期待される。

○研究成果の活用・普及

産学官の連携については、ミッションの性質上、産業界との結びつきは弱いものの、大学との連携については、連携大学院への派遣教員数が研究者一人当たりで最も多く、学生の受け入れもかなり高い水準であるなど、著しく優れた取組が行われている。

4. 総合的所見

研究開発成果については一定の成果を上げているが、マネジメントの面では、人材の活用・育成や産学官連携に関して一定の取組が見られるものの、任期付任用制度の導入などで今後の取組の強化が期待される。

・職員数 126 名(研究者数 90 名)
・科学技術関係予算 32.2 億円(運営費交付金 32.2 億円)

1. ミッション等

ミッションは、我が国の貴重な文化財の恒久的な保存・活用を図ることである。具体的な活動は、文化財の調査・保存・修復・整備・活用に関する調査・研究を総合的に実施するとともに、調査・研究成果の国民に対する迅速な公開、文化財の調査及び修復等に従事する専門的技術者の養成・研修、地方公共団体及びその他の団体等に対する専門的・技術的な援助・助言等の業務を行うとともに、文化財を通じた国際協力を積極的に推進することであり、全てが科学技術関係活動である。

文化庁の文化財行政施策の遂行のために存在するシンクタンク的な研究所であり、美術史や近世芸能なども含む広範な分野での科学技術活動を実施している。

2. 研究開発パフォーマンスに関する所見

研究成果は論文の形で公表されることになるが、査読付き論文数としては研究者1人当たりでみて平均的な水準を下回っているため、今後、成果の充実を期待する。各種出版物の刊行やデータベースの構築など成果の発信については評価できる取組が行われている。

3. 研究開発マネジメントに関する所見

○効率的効果的研究開発の実施関係

任期付き任用制度を採用しておらず、外国人や女性研究者への配慮事項の定めもないなど、人材活用面での制度整備が遅れているため、今後、人材の適切な活用・育成のための抜本的な取組が期待される。

○研究成果の活用・普及関係

重点配分の方針がなく、成果の活用・普及に関して抜本的な取組の充実を期待する。また、国際化の取組については、外国の研究機関等との研究協力協定数が20件あり、諸外国への職員派遣回数も多いなど、非常に進んだ取組が行われている。また、外部資金の獲得や共同研究・受託研究費の取得も行っており、資金面では一定の取組が見られる。

4. 総合的所見

今後、国際化や外部資金の獲得など成果の活用・普及面では進んだ取組が見られるが、人材の育成などマネジメント面での課題に適切に対応していくことにより、今後、より大きな成果の創出が期待される。

・職員数47名(研究者数35名)
・科学技術関係予算7.9億円(運営費交付金7.9億円)

1. ミッション等

ミッションは人々の栄養・食生活、運動と健康との関わりについて、基礎から応用に至るまでの調査・研究を包括的に行い、国民の健康の維持増進及び福祉の向上のために貢献することであり、全てが科学技術活動である。

2. 研究開発パフォーマンスに関する所見

行政ミッション型の研究機関であり、政府のニーズに対応する調査研究を実施している。科学賞の受賞はなく、国際学会での招待講演等は1件のみであるが、論文数は運営費交付金1億円あたりで全法人中1位、特許出願数も運営交付金あたりで同様に上位にある。

3. 研究開発マネジメントに関する所見

○戦略的研究の実施関係

理事長のリーダーシップの下に、重点調査研究を行うために設けたプロジェクトを中心とした部を超えた組織体制を実施。民間企業からの寄附を受けて寄附研究部門を新設し、産学共同研究の推進及び社会ニーズに合った新たな食品等の開発研究に取り組んでいる。

○効率的効果的研究開発の実施関係

研究費を競争的に配分するために、「創造的特別基礎奨励研究」として特別に全研究費の約17%を重点的配分すると共に、競争的資金の獲得もかなり高水準である。若手研究者の受け入れは多数のプログラムを利用しているが、過去5年間で若手研究者の採用は全採用数の約半数にとどまっている。既に任期付き研究者数が2割を超えているが、今後の採用者は本法人の研究者の流動化計画に従い任期付き公募制とするとしており、取組の成果に期待する。また、外国人研究者は1名だが、女性研究者が2割を超えている点は評価できる。国際化については、WHOの専門家会議等に職員を派遣、「国際栄養協力若手外国人研究者招聘事業規程」の策定等に取り組んでいるが、実績は国際協定数が6と少ない等、今後の取組強化に期待する。

○研究開発成果の活用・普及関係

共同・受託研究費が運営費交付金に対して18%になる等、産学連携の取組は進展しているが、知的資産の管理のための内部制度の整備が遅れており、また、連携大学院の取組も始まったばかりであり、今後の取組に期待する。

○研究基盤の整備関係

独自の土地・建物を有しておらず、他の国立研究機関の建物の一部を無償貸与しているという環境にあり、研究施設及び設備を活用する際の制限事項が多いが、研究所の施設・設備の外部からの利用を可能とし(運動実験施設の外部利用者が延べ6000人)、設備の維持管理等に必要な収益を得る等の取組を行っている。

4. 総合的所見

成果として論文の数が高く評価でき、今後は特許出願等を中心に他の形での成果の創出が期待される。また、マネジメントの面では、競争的な環境、産学官連携など優れた取組も見られるが、人材の活用・育成などの課題への取組を強化することにより、今後、一層の成果の創出が期待される。

・職員数 49 名(研究者数 38 名)
・科学技術関係予算 11 億円(運営費交付金 11 億円)

1. ミッション等

産業災害を防止するため、各種災害現象の解明と災害防止技術の開発に関する研究を行っており、すべてが科学技術活動である。

2. 研究開発パフォーマンスに関する所見

行政のニーズへの対応として、行政・学会・産業安全関連団体の48機関に委員を派遣し、安全基準の策定等に貢献した。また、論文数、特許出願数は研究者一人あたりで見ると平均を下回る水準である。科学賞は国内で1件の受賞実績があり、国際学会での招待講演も1件である。成果については、講演や安全ガイドの出版等の形で発信されている。

3. 研究開発マネジメントに関する所見

○戦略的研究の実施関係

全研究費の4.4%を、内部研究評価会議により評価を行い評価の高い研究課題に追加配分することなどにより研究員のインセンティブを高めるなどの取組は、引き続き着実な実施が期待される。

○効率的効果的研究開発の実施関係

若手研究者の任用については、若手育成型任期付任用に配慮しているが、任期付きの研究者は11%と全法人平均よりも低い水準である。女性の研究者の採用は5%強と全法人の中でも低水準であるので、取組の強化が期待される。外国人の研究者の採用については、5%強であり全法人の中で平均以上の水準となっている。大学等・民間企業等からの人事交流の受け入れが進展している。国際化については、外国の研究機関等との研究協力協定数が6件と、一定の取組が行われている。

○研究成果の活用・普及関係

研究成果は、刊行物、一般誌・技術誌への投稿、講演会等により、積極的に普及・活用を行っている。産学連携については、共同研究に一定の実績が見られる。大学院生や他機関等に所属する研究員等を18名受け入れているが、今後は連携大学院制度の活用も望まれる。技術指導等については実績がなく他法人と比較しても大幅な遅れが認められる。

4. 総合的所見

規模の小さい法人であるが、労働行政のニーズへの対応を行うなど一定の研究成果をあげている。上述の課題について取組を抜本的に強化することが期待される。

・職員数73名(研究者数58名)
・科学技術関係予算18億円(運営費交付金18億円)

1. ミッション等

ミッションは職場における労働者の健康確保に資するための総合的調査・研究を行うことであり、全てが科学技術活動である。

2. 研究開発パフォーマンスに関する所見

行政ミッション型であるため、論文数や特許出願数はさほど多くはないが、厚生労働省等への対応としてアスベスト含有物質の分析と定量手法の開発など政策への重要な対応成果のほか、国際学会での招待講演・基調講演が多いなど高い成果を上げている。

3. 研究開発マネジメントに関する所見

○戦略的研究の実施関係

毎年度末の評価結果を次年度の研究計画に反映させ、成果を考慮して予算配分等を行っている。主要な研究課題は、「重点研究領域特別研究」として3～4年の期限付きで毎年6課題が設定され、集中的な研究資金や人員投入に取り組んでいる。この他に「所内特別研究」として特別の重点配分(全研究費の0.3%)を設定しており、引き続き着実な取組を期待する。

○効率的効果的研究開発の実施関係

新規採用は全て公募制度に基づき行っているが、任期付任用はまだ実績が少なく、また、女性研究者の割合が約10%と平均的水準であるものの外国人や女性研究者への配慮事項の整備が遅れているなど、人材の活用・育成面での今後の取組強化を期待する。

○研究開発成果の活用・普及関係

研究成果については、ホームページ・産医研ニュース・研究所年報・研究所一般公開・シンポジウム等で紹介し、また、研究所の発行する労働衛生英文国際誌「Industrial Health」を広く国内外に発送して論文を閲覧に供する等、活発な普及活動が推進されている。一方で、知的資産管理のための制度整備が不十分であり、早期の整備を期待する。また、共同研究・受託研究費は全研究費の約7%と平均を下回る水準であるため、今後の積極的な取組を期待する。

○研究基盤の整備関係

資産貸付規程をもとに有償でも外部貸与が可能な実験施設・設備を27に増やし、平成16年度は3件の施設等の有償での外部貸与を実施した。

4. 総合的所見

行政ミッション型であるため、研究成果は国内外の基準設定など国の政策に貢献する成果を上げている。マネジメントの面では、成果の普及などで優れた取組を行っているが、人材の活用・育成などの点で、引き続き取組の強化が必要である。